



Daigasグループのカーボンニュートラルへの取り組み

2026年 2月 5日
大阪ガス株式会社
代表取締役 社長執行役員
藤原 正隆

I. 会社紹介

II. 天然ガスの重要性及び天然ガスへの燃料転換について

III. 分散型電源ガスコージェネレーションについて

IV. e-メタンへの取り組みについて

V. 総括

創業	1905(明治38)年
グループ従業員数	21,404人

お客さまアカウント数 約 1,071万件

内、ガス供給件数 約 543万件

低圧電気供給件数 約 244万件 [2025年3月末時点]

＜関西の都市ガスサービスエリア＞



■ 国内エネルギー事業

都市ガスの製造・供給/販売、ガス機器販売、
ガス配管工事、LNG販売、LNG輸送、LPG
販売、産業ガス販売、発電/電気販売等

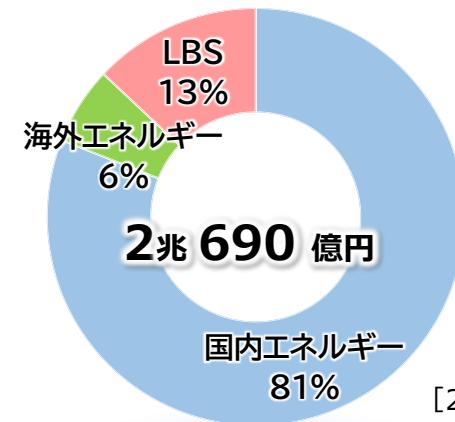
■ 海外エネルギー事業

海外におけるエネルギー供給、
発電、LNG輸送タンカー賃貸、
天然ガス等に関する開発・投資

■ ライフ&ビジネスソリューション事業

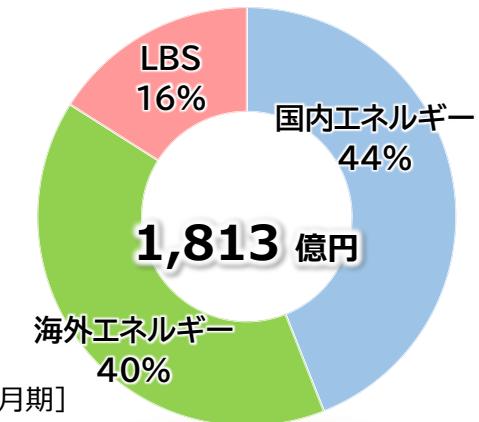
不動産の開発及び賃貸、情報処理サービス、ファイン材料、炭素材製品の販売等

壳上高



[2025年3月期]

セグメント利益



電力 販売量
約 169 億kWh





ガスパビリオンの素材提供：日本ガス協会、イクシス（最下部）の素材提供：INPEX



大阪ガスグループは、Daigasグループへ。

トピックス: 大阪・関西万博でのDaigas グループの取組み

- e-メタン実証に取り組むとともに、バイオメタン・J-クレジットも組み合わせてカーボンニュートラルガスを供給
- ガスコーチェネ、スペーススクール、AI気象予測等の環境配慮製品/サービスでグリーン万博の実現に貢献
- ガスパビリオン来館者は69万人を突破。ひあの満足度ランキングで堂々の第3位にランクイン



※提供:2025年日本国際博覧会協会

I. 会社紹介

II. 天然ガスの重要性及び天然ガスへの燃料転換について

III. 分散型電源ガスコージェネレーションについて

IV. e-メタンへの取り組みについて

V. 総括

Daigasグループ エネルギートランジション2050(2025年2月27日 公表)

- Daigasグループは、[カーボンニュートラルビジョン](#) や [エネルギートランジション2030](#) の公表を通じ、2050年のCN実現への挑戦、2030年までのエネルギートランジションの方策を提示してきた
- 未来に向けた活動の加速や事業環境の変化を踏まえ、2050年のCN実現に向けたエネルギートランジションのロードマップを明確にすると共に、皆さまとミライ価値を共創していくためのソリューションをまとめた[エネルギートランジション2050](#) を第7次エネルギー基本計画の公表に合わせてに策定した



- 石炭・石油から**天然ガスへの燃料転換**に加えて、高効率なガス機器を活用した**天然ガスの高度利用**(コーチェネレーション、ボイラ、工業炉、空調など)により**低炭素化**を推進
- ガスインフラ、ガス機器をそのまま利用可能な**e-メタン**により**天然ガス自体の脱炭素化**を行うことで、シームレスに**CN**社会への移行が可能

天然ガスへの燃料転換 + 天然ガスの高度利用

燃料転換



天然ガス高度利用
低炭素化



天然ガス自体の脱炭素化

▼2030年度

e-メタン
導入開始



▼2050年度

導入拡大

CN

天然ガスの重要性

- 国際的な不確実性が高まる中、CN化と安定供給を両立させることが重要
- 天然ガスはS+3Eの全ての要素に優れた持つクリーンなエネルギー
- 天然ガスおよび省エネ性に優れた高効率機器の導入を推進することで、CN化と安定供給の両立が可能

S
+
3E

安全性
Safety

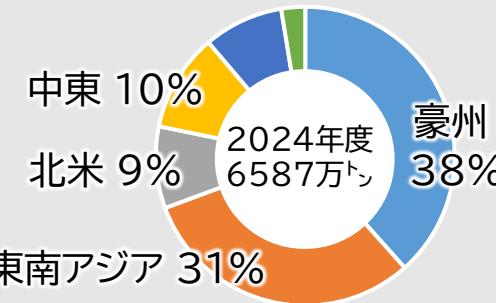
+

供給安定性
Energy security

経済効率性
Economic efficiency

環境性
Environment

多様なLNG調達先によるリスク分散

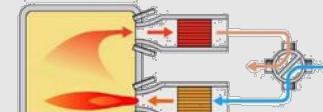


強靭な国内 ガスインフラ



高効率機器の活用

高効率
家庭用燃料電池
エネファーム



高効率ボイラ

高性能工業炉

環境負荷物質の低減

	石炭	石油	ガス
CO ₂	100	80	60
NOx	100	70	40
SOx	100	70	0
煤塵	100	70	0

(石炭を100とした場合の数字)

第7次エネルギー基本計画 主な内容(天然ガス関連)

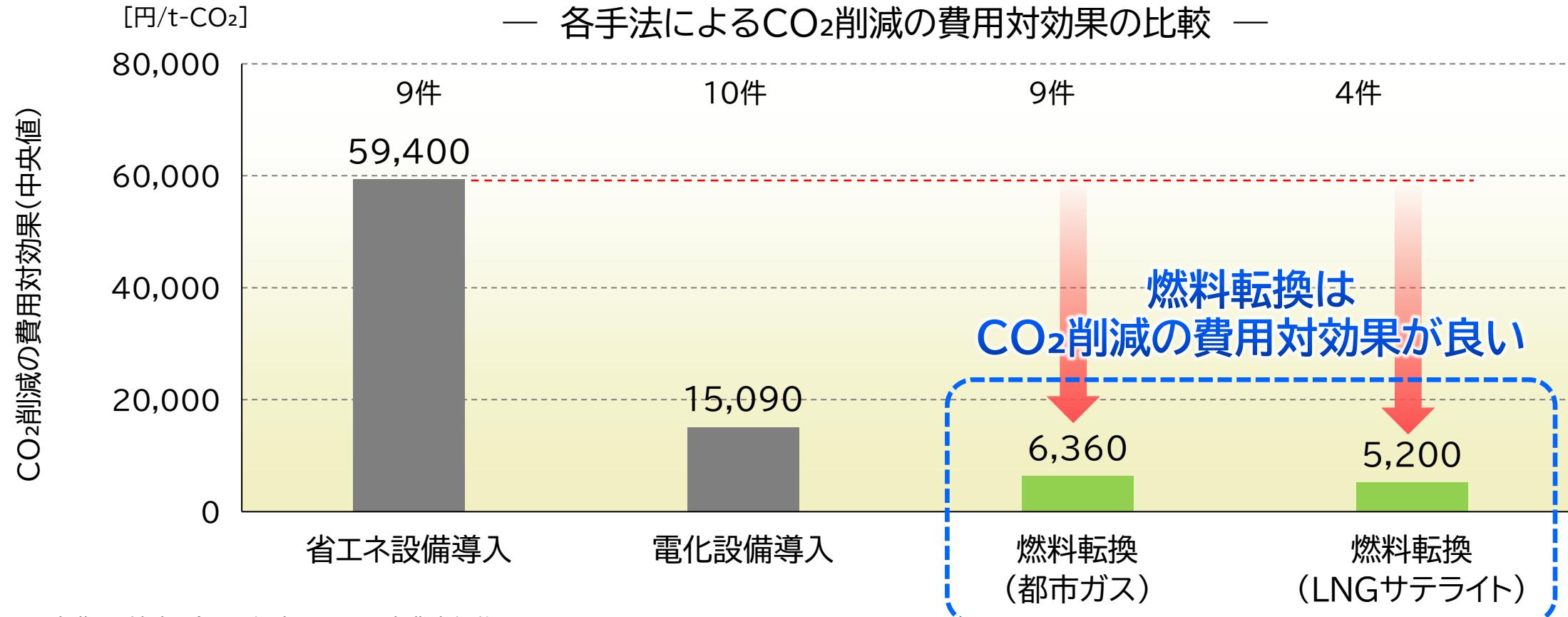
- 2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画においてもS+3Eの原則が再確認され、低炭素な天然ガスの重要性が示された

「S+3E」の確認		・ S+3Eの原則に基づき、脱炭素化に伴うコスト上昇を最大限抑制するべく取り組む
2040年に 向けた政策 の方向性 (天然ガス関連)	需要側	・ 徹底した省エネ ・ Hard to Abate 熱需要への天然ガス転換、次世代エネルギー(合成メタン等)の活用
	供給側	・ LNG火力の確保により、バランスの取れた電源構成を構築 ・ LNG安定供給は発電・都市ガスの観点から重要、官民一体でLNGを長期的に確保 ・ 次世代エネルギー(水素、アンモニア、合成メタン、合成燃料)の確保と供給体制を構築
天然ガス関連の記載		・ 热源として効率性が高く、地政学的リスクも相対的に低く、足下、電源構成の約3割を占める ・ 最も低炭素な化石燃料であり、再生可能エネルギーの調整電源の中心的な役割を果たすと同時に燃料転換等を通じた天然ガスシフトが進むことで環境負荷低減にも寄与 ・ 将来的な技術進展によりガス自体の脱炭素化が見込まれ、CN実現後も重要なエネルギー源

天然ガス燃料転換の優れた費用対効果

- 天然ガス燃料転換は、他の対策と比較してCO₂削減の費用対効果※に優れている

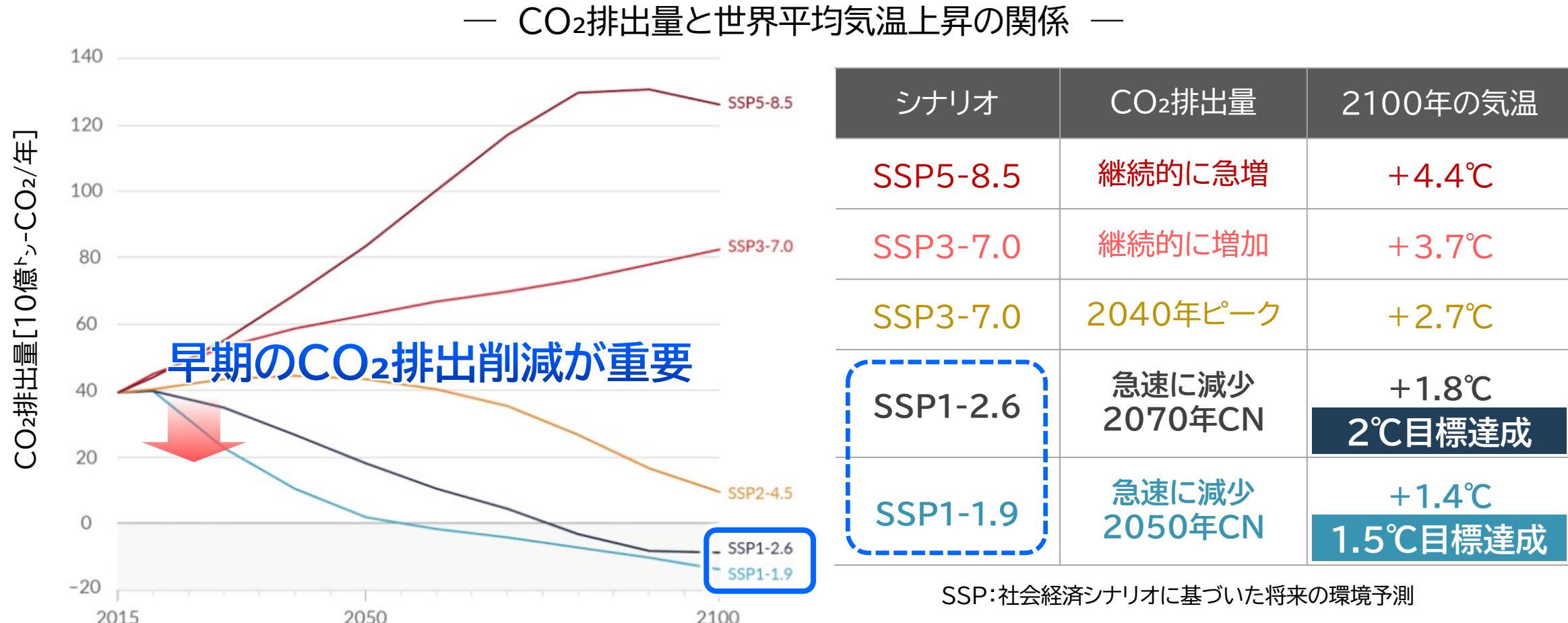
※CO₂削減の費用対効果 = 補助対象経費 ÷ (補助対象設備の法定耐用年数 × 年間CO₂削減量)



出典:環境省 令和3年度 SHIFT事業事例集
2023~2025年度 エネルギー対策特別会計補助事業 活用事例集をもとに作成

天然ガス燃料転換による早期のCO₂排出削減の重要性

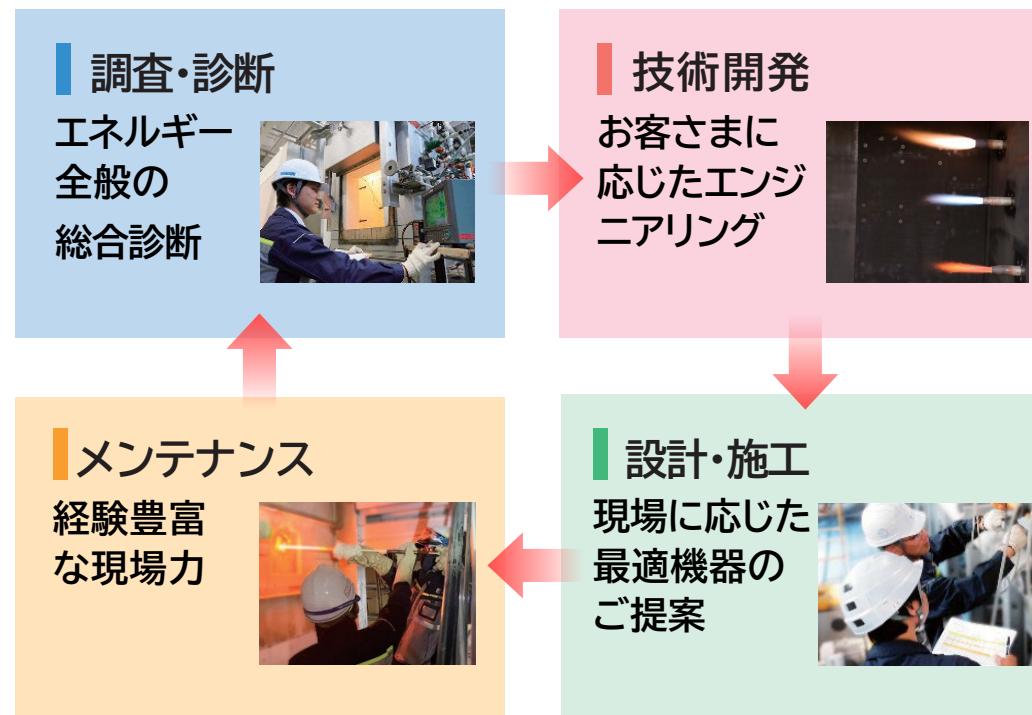
- IPCC 第6次報告書で示された通り、世界の気温上昇を抑制するためには早期のCO₂排出削減が重要
- 他燃料からの天然ガス転換の加速によって、気候変動問題へ貢献



天然ガス普及拡大(関西エリア燃料転換により培った当社の強み)

- お客様に対して、エネルギーの調査・診断に始まり、そのエネルギー利用状況に合わせた省エネ技術・機器の開発、エンジニアリング、メンテナンスまでワンストップで提供を行い、**数多くの燃料転換を実施**
- 特に、電気・熱バランスを考慮した最適な**コージェネレーションシステム**提案や、**当社独自バーナー**を用いて生産工程まで踏み込んだ**工業炉の燃料転換技術**等は、天然ガス利用を促進する当社の強み

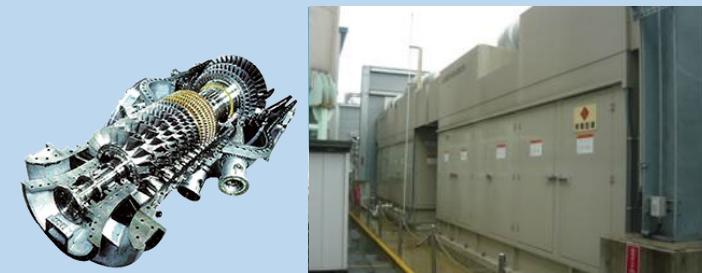
当社の取組み



当社の強み

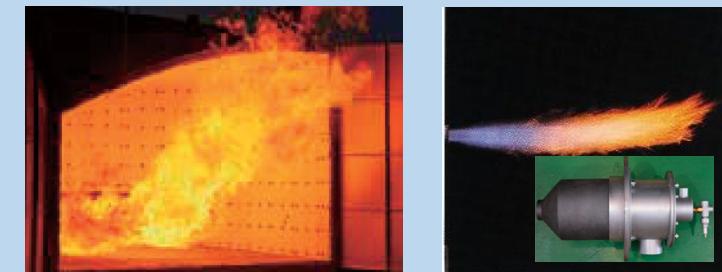
コージェネレーション

- 最適システムの構築**
- 燃料費以外も含めたトータル提案**



工業炉全般

- 豊富なバーナー開発の実績(約2,000本)**
- 燃転時の省エネ、NOx対応等ノウハウ**



天然ガスへの燃料転換の取り組み事例

- 日本全国のお客さまに対して、LNGサテライト設備や内航船を活用した燃料転換の提案を推進
- 早期の燃料転換を行うことで、我が国の累積CO₂排出量の削減に貢献

取り組み	燃転時期	CO ₂ 削減	ガスインフラ・利用機器	当社グループの役割	
大王製紙(株) 三島工場さま (愛媛県)	重油からの 燃料転換 (石灰焼成キルン)	2021年	▲2.2万t/年	LNGサテライト設備 ガス導管 ガスアトマイズバーナ 	<ul style="list-style-type: none"> 設備のエネルギーサービス 四国セントラルエナジー(株)^{※1}による周辺エリアへガス供給 <p>※1:当社、テス・エンジニアリング(株)、四国電力(株)、四国ガス(株)の合弁会社</p>
旭化成(株) 延岡地区さま (宮崎県)	石炭からの 燃料転換 (コーチェネ)	2021年	▲16万t/年 旭化成さま全体の年間 CO ₂ 排出量の5%	LNG内航船基地 ガス導管 ガスタービンコ-ジェネ 	<ul style="list-style-type: none"> LNG内航船基地のEPC (株)ひむかエルエヌジー^{※2}によるガス供給 <p>※2:宮崎ガス(株)、当社、九州電力(株)、日本ガス(株)、旭化成(株)の合弁会社</p>
東洋紡(株) 岩国事業所さま (山口県)	石炭からの 燃料転換 (コーチェネ)	2023年	▲8万t/年	LNGサテライト設備 ガスタービンコ-ジェネ RPFボイラ 	<ul style="list-style-type: none"> 設備のエネルギーサービス LNGローリー供給
レンゴー(株) 金津工場さま (福井県)	石炭からの 燃料転換 (コーチェネ)	2026年	▲8.8万t/年	LNGサテライト設備 ガスタービンコ-ジェネ ガスエンジンコ-ジェネ 	<ul style="list-style-type: none"> 設備のEPC LNGローリー供給

I. 会社紹介

II. 天然ガスの重要性及び天然ガスへの燃料転換について

III. 分散型電源ガスコージェネレーションについて

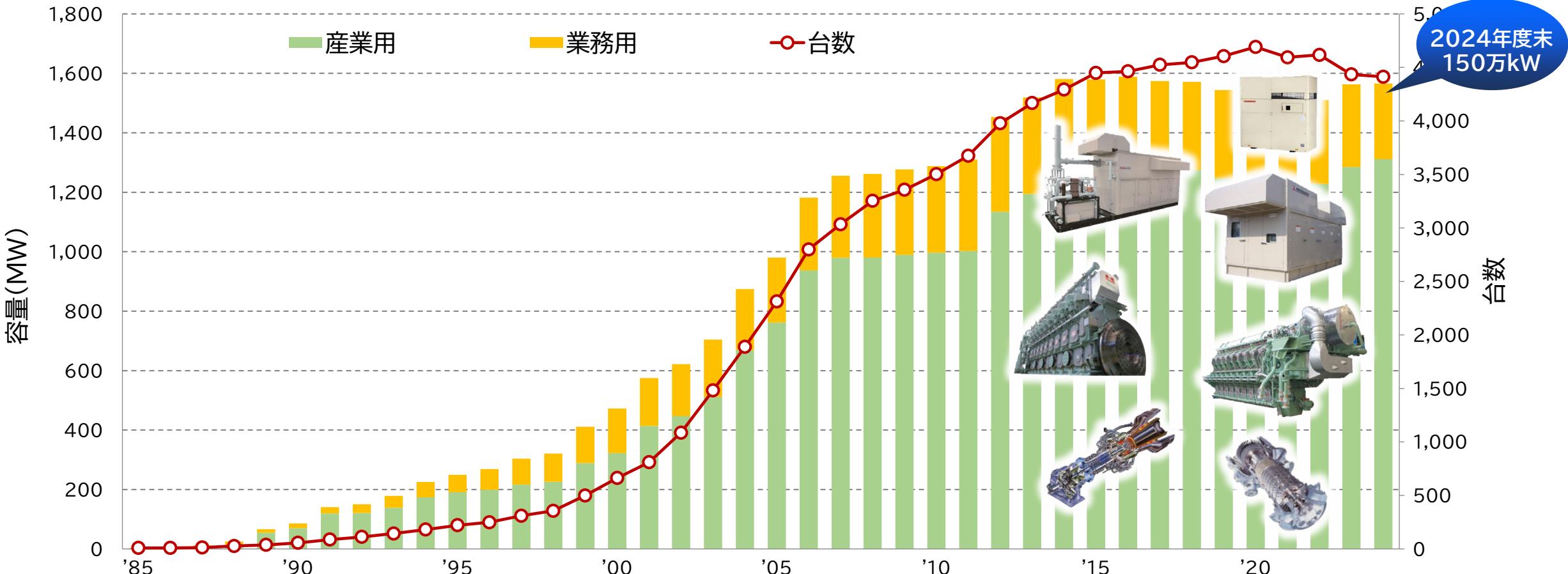
IV. e-メタンへの取り組みについて

V. 総括

Daigasグループのガスコーチェネレーションへの取り組み

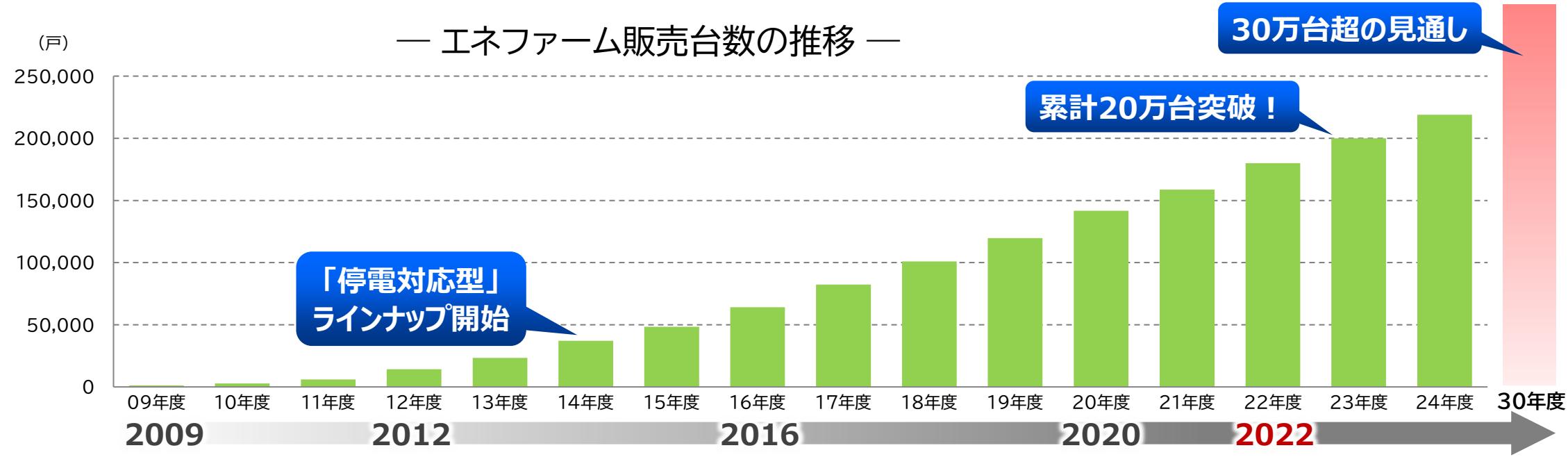
- ・お客さま、メーカーさまとコーチェネを手掛け40年目で、産業用・業務用で約150万kWを導入
 - ・培ったノウハウを活用しワンストップサービスでお客さまのコーチェネをサポート

— Daigasグループ 産業用・業務用コージェネ導入実績 —



Daigasグループの家庭用燃料電池「エネファーム」

- 2009年の発売以降、累計約22万台を販売
- 現行機は平均的な火力発電よりも高い発電効率55%、バーチャルパワープラント制御機能を搭載



発電効率
向上の変遷



PEFC初代機
約35%



SOFC初代機
約46.5%



3代目SOFC
約52%



4代目SOFC
約55%

4.5代目
約55%
VPP制御

ガスコーチェネレーションの役割

- コーチェネレーションは、脱炭素社会においても**安定供給とCN化の両立を支える“現実解”**として、再エネや原子力と並ぶ電源構成の中核。**安定供給・経済効率性・環境性を同時に実現する重要な技術として、お客さまに大きな価値を提供**します

カーボンニュートラル燃料の活用

既存ガスインフラを活用できるe-メタンや、
水素・アンモニア燃料活用により、カーボン
ニュートラルに貢献します



省エネルギー

電気・熱の有効利用により、お客さまの
省エネルギーに貢献します

レジリエンス強化

コーチェネレーションを中心とした
電源の多重化により、停電時でも
エネルギー安定供給が可能です

既存ガス導管を
有効利用

再生可能
エネルギー

CGS

工場

熱のカスケード利用
による徹底した省エネ

CGS

商業施設

CGS

病院

非常時も
電源供給を継続

沿岸部
大規模工場

調整力として寄与

蓄電池

太陽光発電

再エネ電源に対する調整力

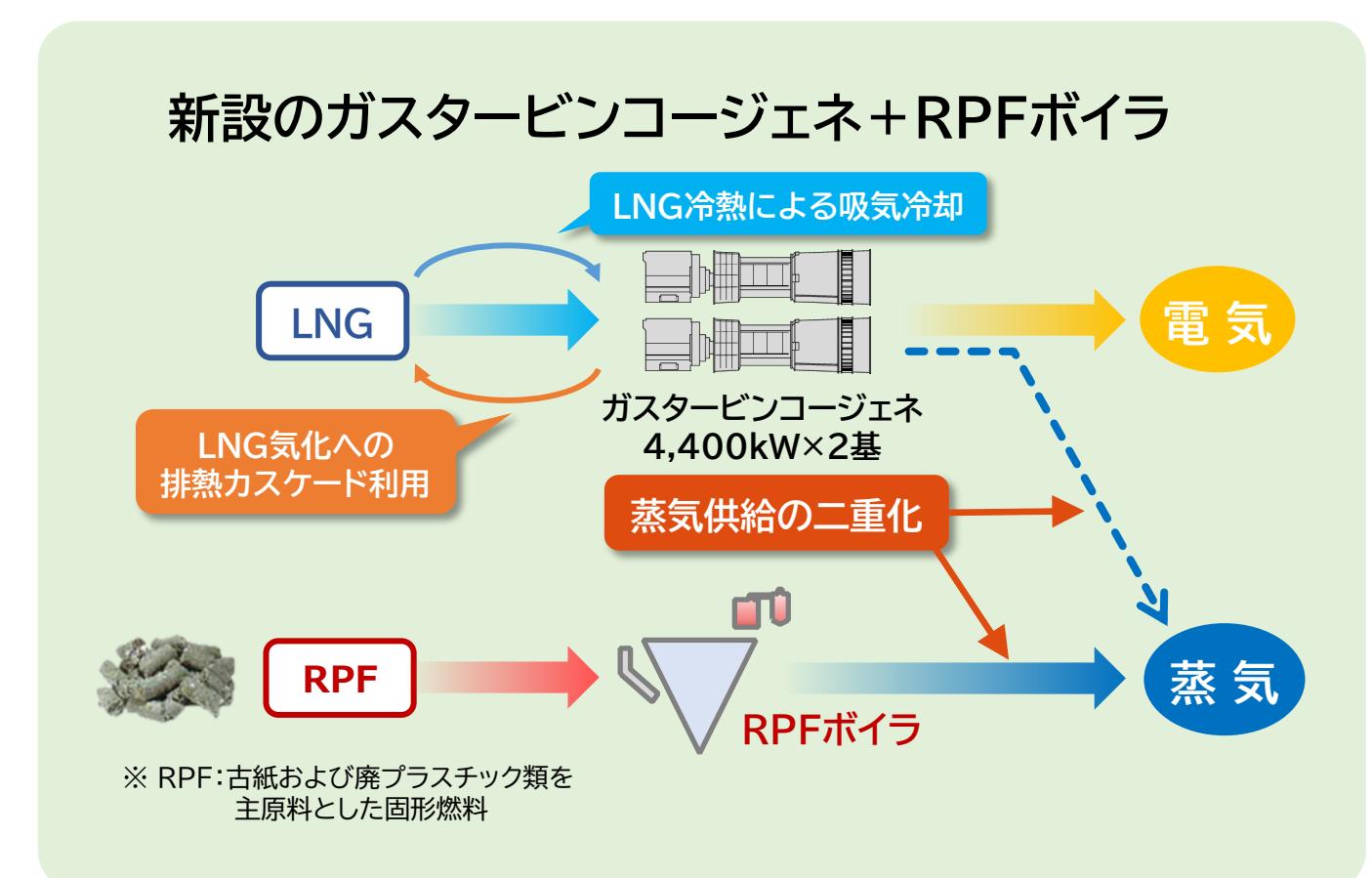
再エネの発電サイクルに合わせてコーチェネ
レーションを出力調整。系統安定化・再エネ普及
に貢献します

【事例紹介】東洋紡岩国事業所さま ～ 環境性と信頼性を両立する石炭自家発の燃料転換～

- ・東洋紡さまはカーボンニュートラルに向けたロードマップで、2050年度までのGHG排出量ネットゼロを目指化
- ・主要拠点の岩国事業所において、**石炭からLNGへの燃料転換**および**ガスコーチェネ+RPFボイラ**を導入
- ・LNG冷熱利用による吸気冷却等の省エネも駆使し、**エネルギー使用量▲10%、GHG排出量▲40%**を実現



メイン発電設備1万kW(石炭)
+予備発電設備1万kW(C重油)

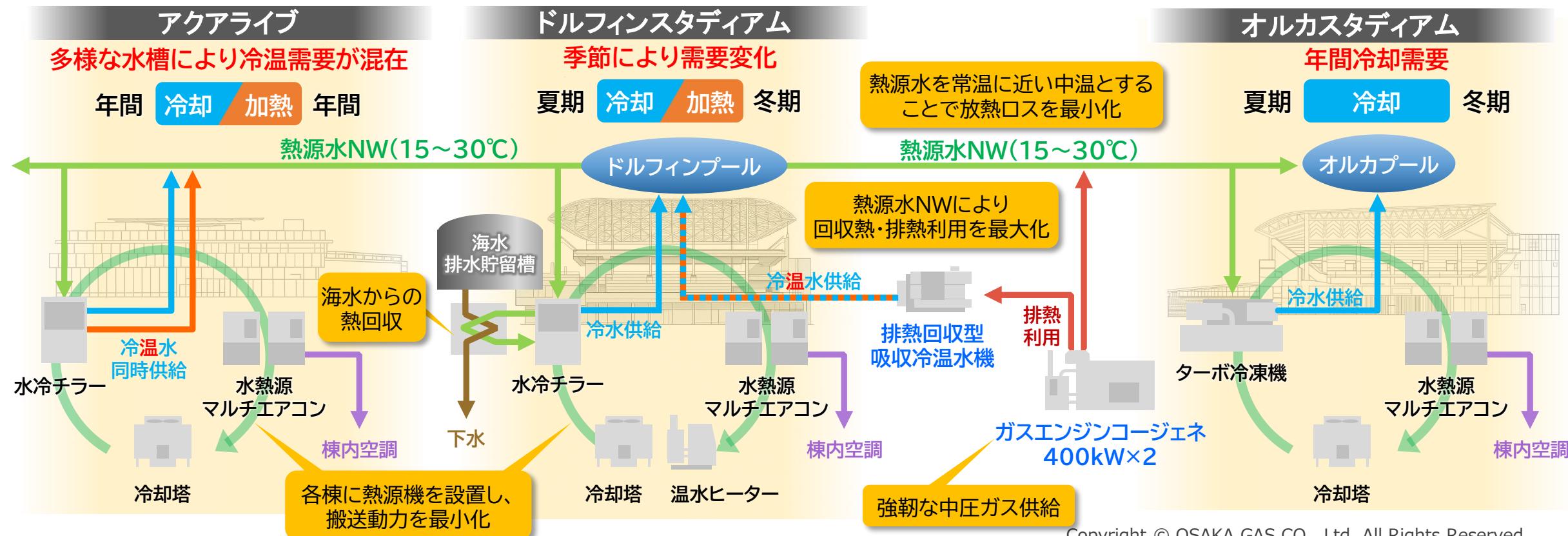


【事例紹介】神戸須磨シーワールドさま ～人と生き物を守る強靭なBCP構築～

- ・強靭な中圧ガス供給及び停電対応コーチェネレーションの導入により、人と生きものを守るための強靭なBCPを構築
- ・熱需要特性の異なる3棟をつなぐ熱源水NWを構築し、回収熱・排熱を徹底的に利用
- ・各種省エネ手法の取組により、CASBEE、BELS、ZEB Ready等の外部認証を取得



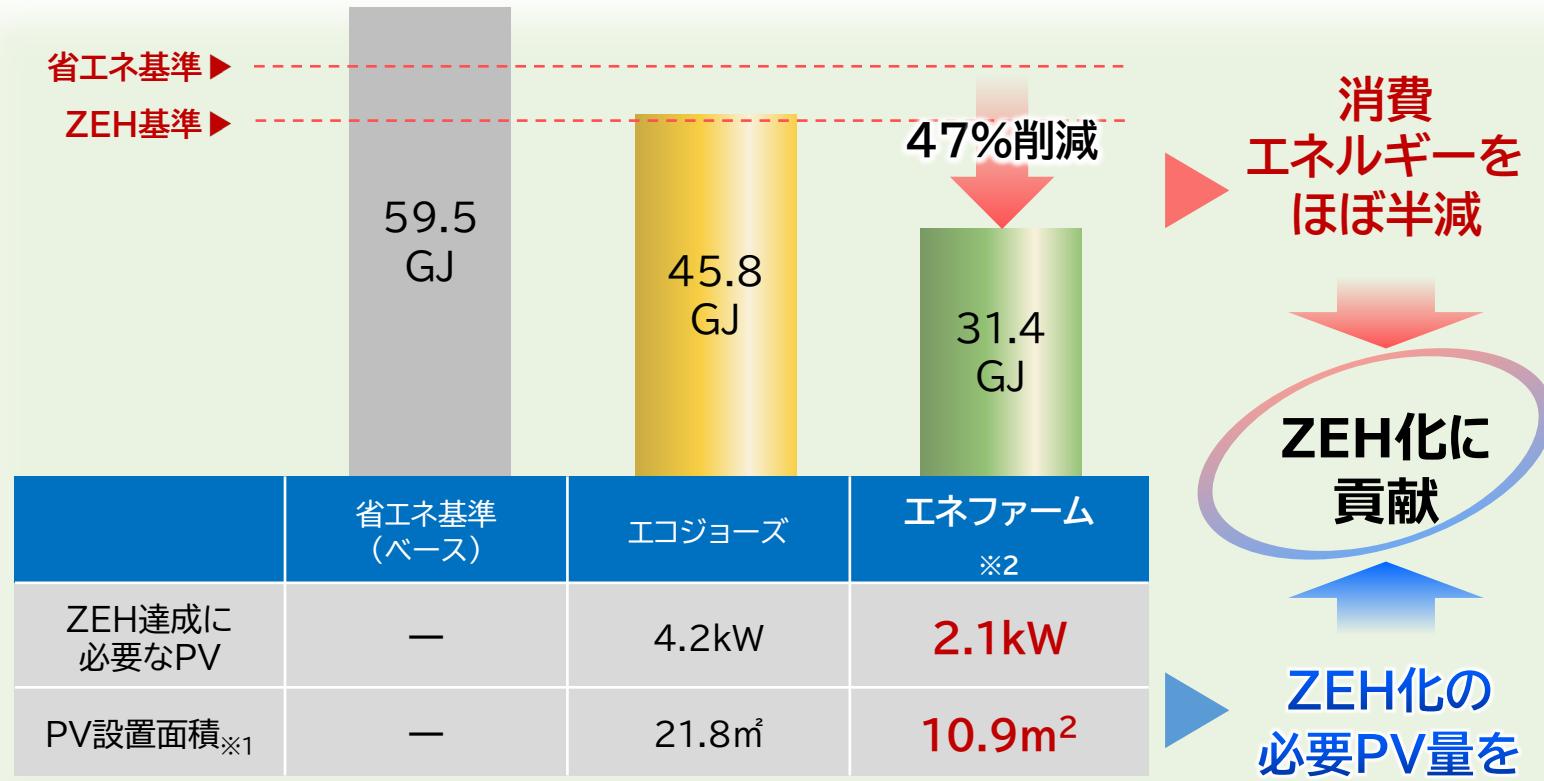
— 热源水ネットワークによるエネルギー利用の最適化 —



ZEHに貢献できるエネファーム

- エネファームは、省エネ性が高くZEH化の必要PVが少ないので、幅広くZEH化に貢献可能
- 戸建住宅のみならず、集合住宅へもエネファーム採用は拡大している

— 戸建て120.08m²自立循環住宅モデルでの試算例 —



※1…5.2m²/kWの場合

※2…太陽光発電とエネファームの両方を売電する「W売電」(当社呼称)

※3…出典:ZEH実証事業調査発表会2023 巻末資料高層ZEH-M支援事業 交付決定事業011

「(仮称)西宮市上大市一丁目計画高層ZEH-M支援事業」エヌ・ティ・ティ都市開発さま/東京建物さま

戸建住宅(PV設置が限定)
エネファーム(逆潮流有り)+ PV



集合住宅(分譲マンション)※3
エネファーム(逆潮流有り)+ 共用部PV

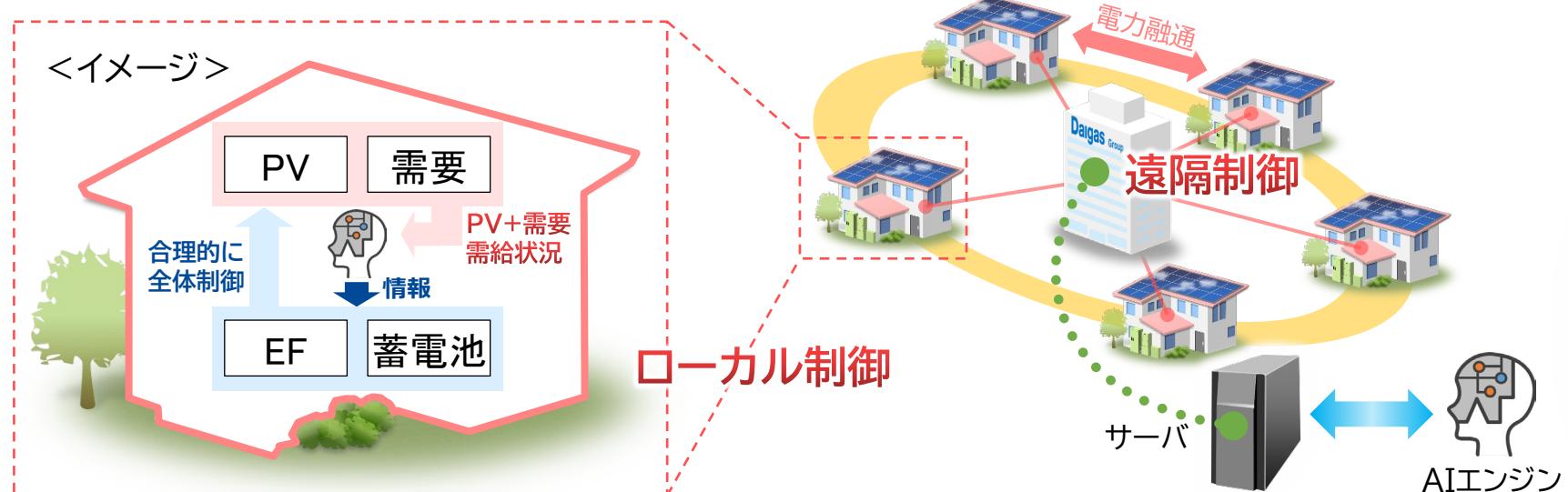


エネファームでのVPP実証

- ・エネファームや蓄電池の遠隔制御により『街区内での再生可能エネルギーの地産地消を最大化すること』を目指した技術検証を神戸市さまと実施
- ・街区内の「電力需要平準化による電力系統への依存度の低減」や「レジリエンス性強化」を実現 お客さま宅の設備を含む社会コスト低減にも寄与

神戸市さまとのエネルギー管理実証に関する連携

(神戸市内の約100世帯のお客さま宅を仮想街区と想定)



- ・PVと需要の情報を取得し、エネファームと蓄電池を最適制御
- ・自産自消によるレジリエンス性の向上

- ・地域内での地産地消による、再生エネの徹底活用
- ・地域内の電力需要を平準化することによる電力系統への依存の低減

再生可能電源の調整力としての活用も視野に、
継続検討



I. 会社紹介

II. 天然ガスの重要性及び天然ガスへの燃料転換について

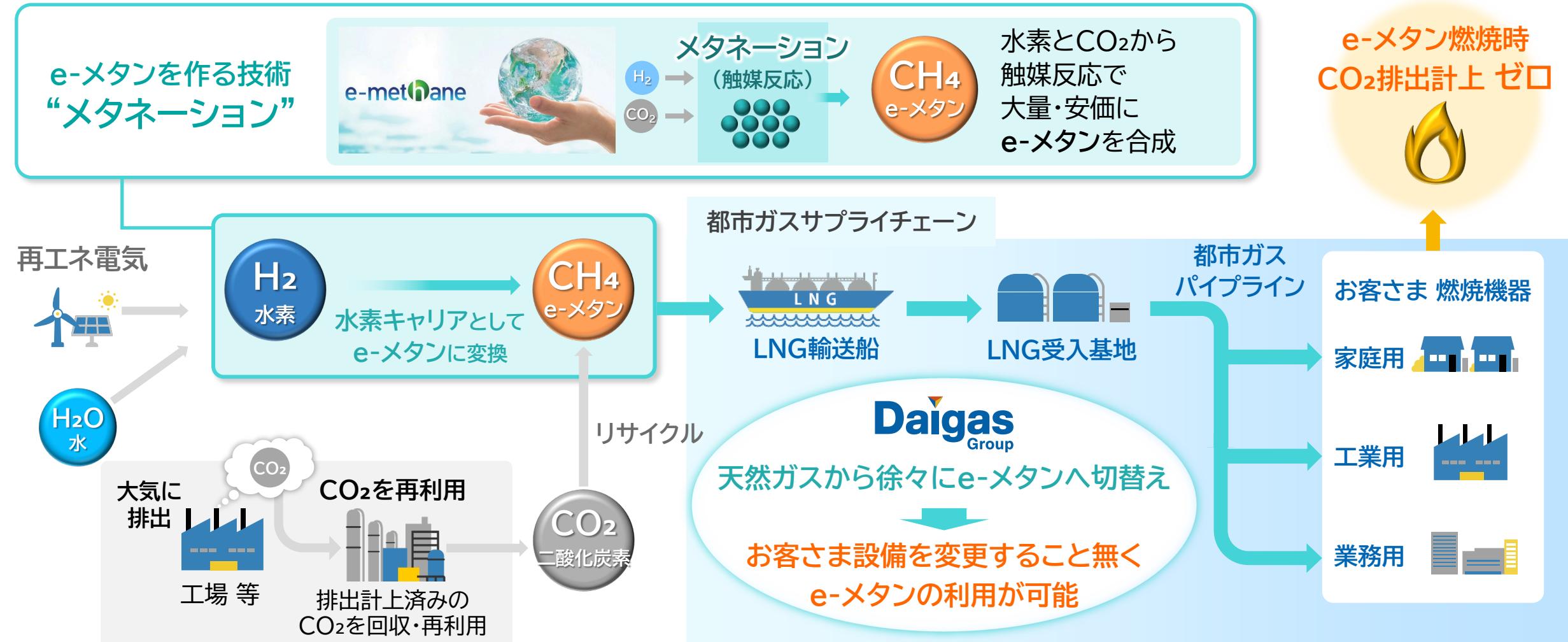
III. 分散型電源ガスコージェネレーションについて

IV. e-メタンへの取り組みについて

V. 総括

熱エネルギーのカーボンニュートラル化の鍵となる“e-メタン”

- ・水素とリサイクルされたCO₂を合成して製造するe-メタンは、天然ガスとほぼ同じ成分であることから、既存の都市ガスサプライチェーンをそのまま利用して供給が可能なCNエネルギー



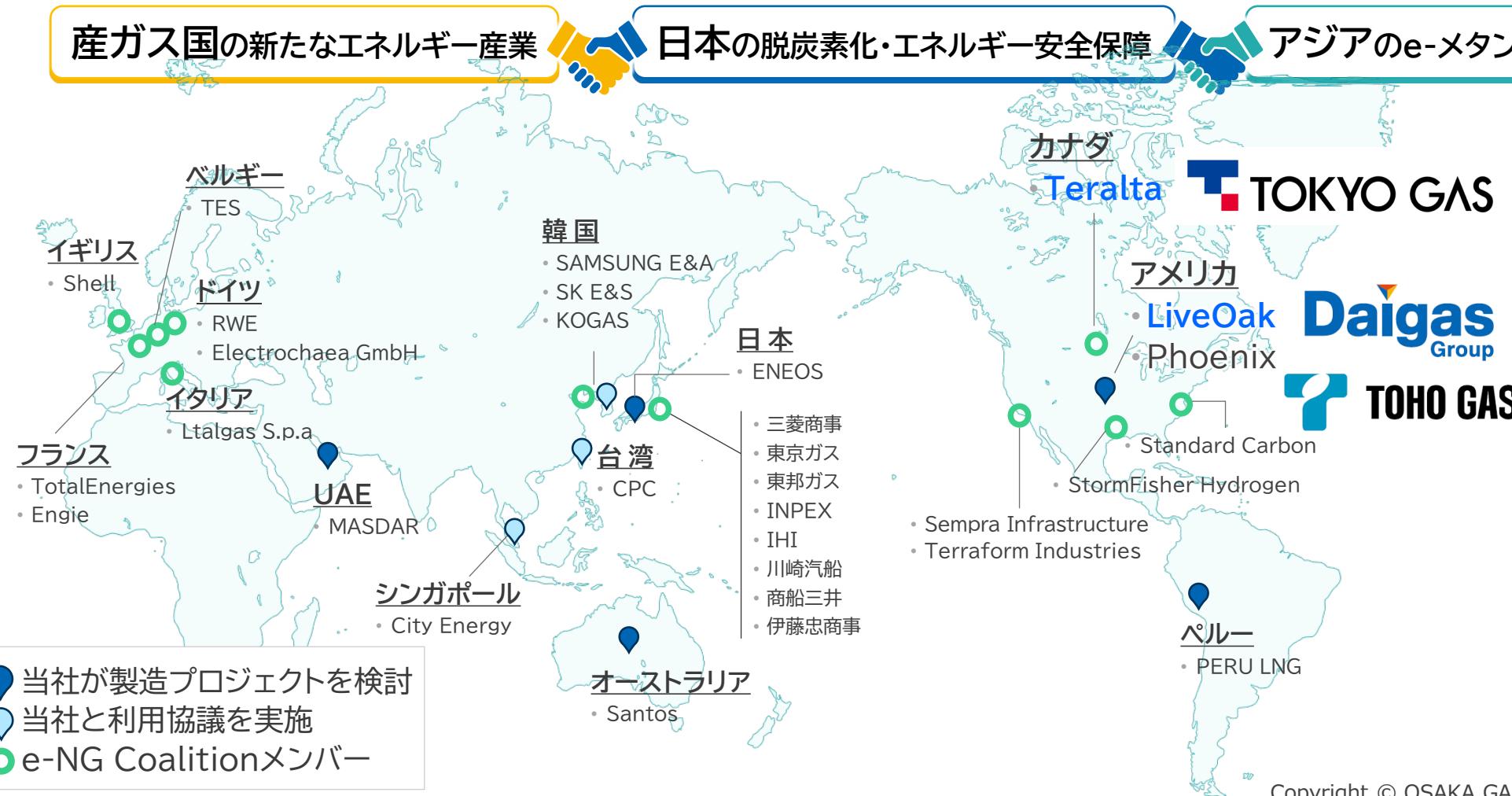
e-メタンのサプライチェーン構築に向けた挑戦

- ・ 2030年1%導入を起点に、2050年に向けた導入拡大を通じてe-メタンサプライチェーン構築に挑戦
- ・ グローバルにe-メタン製造PJを推進しつつ、e-NG Coalition を通じてe-メタンの普及拡大を主導

産ガス国¹の新たなエネルギー産業

日本の脱炭素化・エネルギー安全保障

アジアのe-メタン利用による脱炭素化



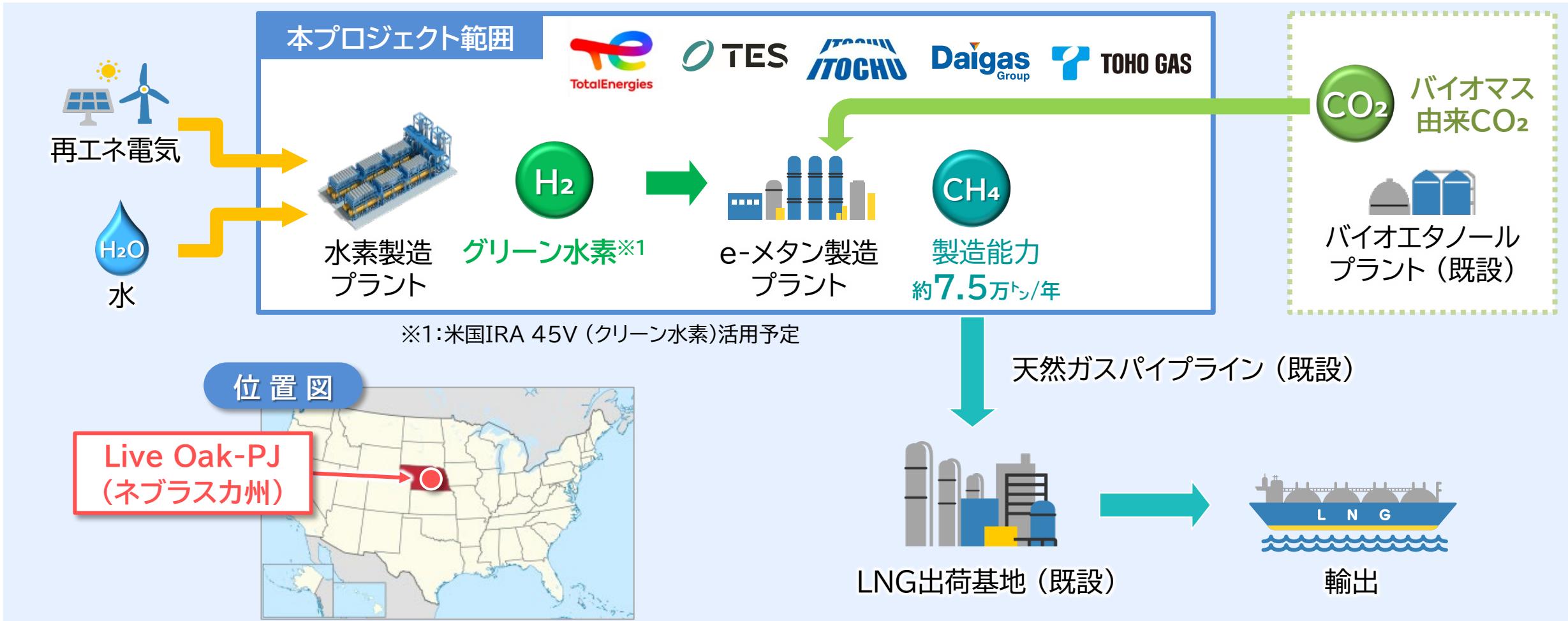
国際市場形成への
取り組み

eNG
COALITION

- e-メタン等の国際市場形成を目指す団体を設立し、**日米欧の24社が参画**
- 団体への参画・協賛企業を増やし、e-メタン等の国際的認知度向上、取引・環境制度形成へ取り組む

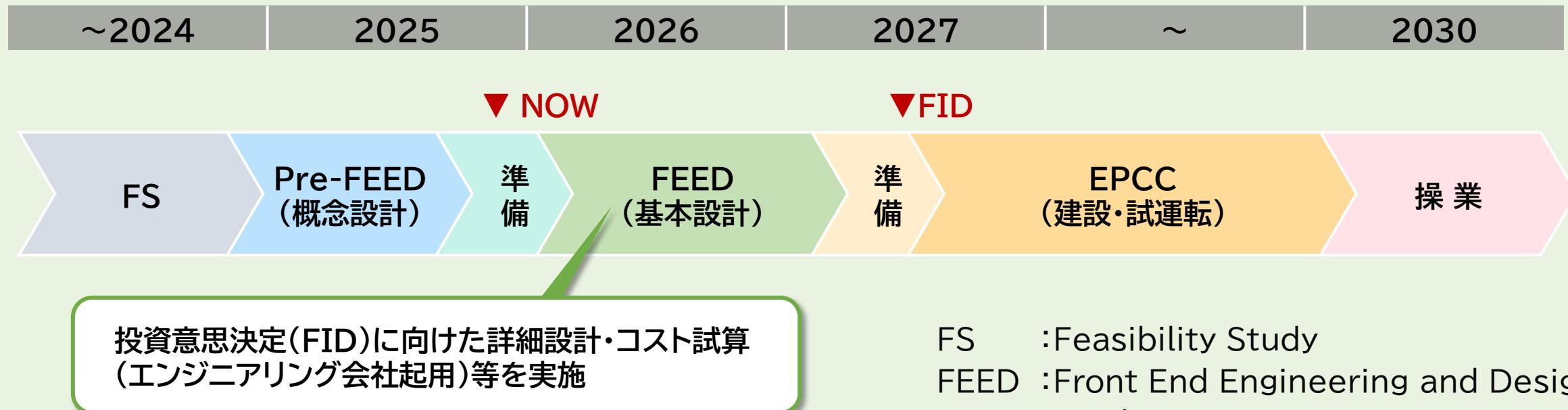
e-メタン製造PJの取り組み ~ Live Oak-PJ ~

- 米国ネブラスカ州でのグリーン水素とバイオ由来CO₂を用いた、e-メタン製造能力 約7.5万トン/年のプロジェクト
- 米国内の既設天然ガスパイプラインおよび既設LNG出荷基地からの輸出を想定



e-メタン製造PJの取り組み ~ Live Oak-PJ ~

- Pre-FEEDを通じて、製造サイトの選定や開発コンセプトの決定、利用技術の選定、製造コストの概算見積等を完了しており、現在はFEEDスタディの準備を実施中
- 今後、2026年度にFEED実施、2027年度に投資意思決定(FID)を実施し、その後建設(EPCC)フェーズに入り、2030年度の操業開始を計画



e-メタンに関する国内法制度

【水素社会推進法】▶ 低炭素水素等 には、水素・アンモニアのみではなく、e-メタン・合成燃料も含む

【温対法】▶ SHK制度^{※1} で、2024年度実績よりe-メタンはCO₂基礎排出量ゼロで報告可能^{※2}

水素社会推進法

“低炭素水素等”の定義 ⇒ 以下の①②を満たすこと



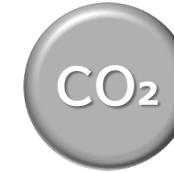
①製造、輸送、利用などに伴うCO₂排出量が基準値以下

水素	製造に伴う排出が3.4kg-CO ₂ /kg-H ₂
アンモニア	製造に伴う排出が0.87kg-CO ₂ /kg-NH ₃
e-メタン	製造～利用に伴う排出が49.3kg-CO ₂ /MJ
合成燃料	製造～利用に伴う排出が39.9kg-CO ₂ /MJ

②国際的な決定に照らして、我が国のCO₂排出削減に寄与

原料が排ガス由来CO ₂	排出計上の民間合意と2国間合意
原料がバイオ由来CO ₂	上記は不要

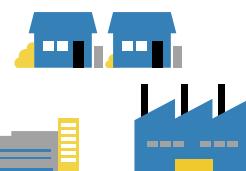
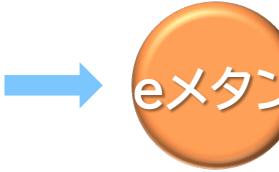
温対法・SHK制度



e-メタン燃焼時
CO₂基礎排出量 ゼロ



- ・排出計上済のCO₂
- ・バイオ由来のCO₂



お客さま

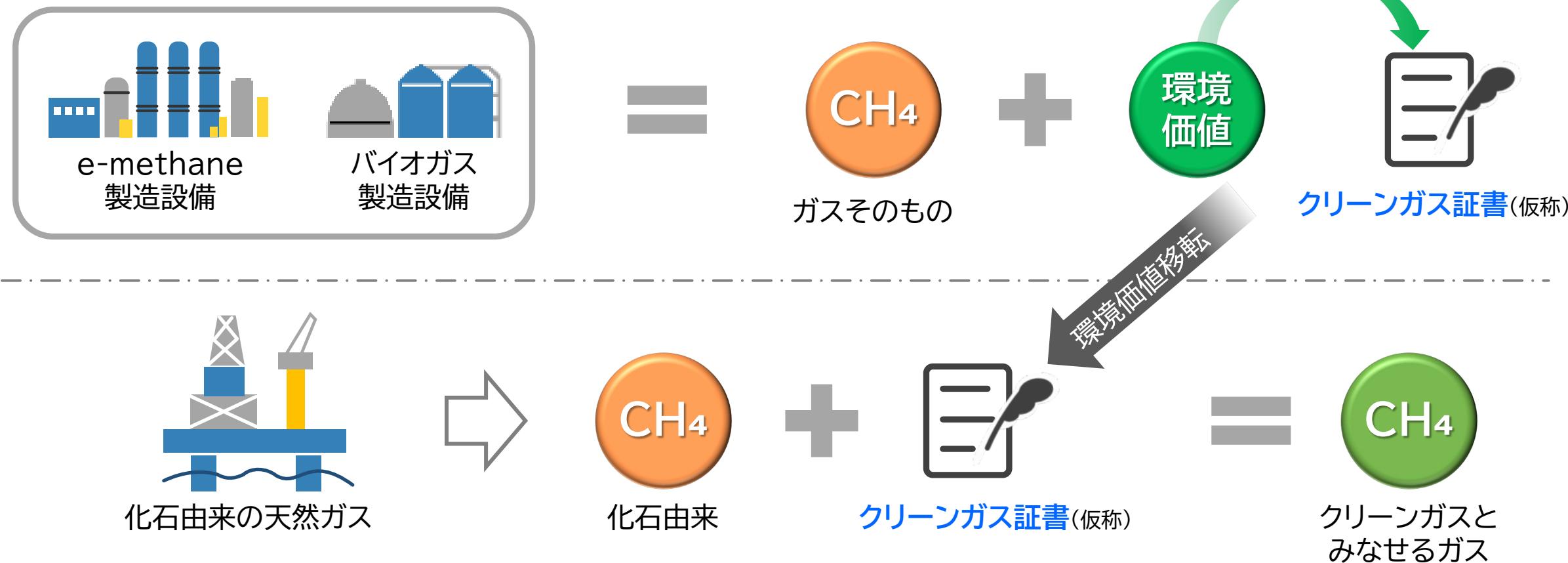
※1: GHG排出量算定・報告・公表制度

※2: e-メタン原料に排出計上済のCO₂またはバイオ由来CO₂・DAC由来CO₂を用いる場合

e-メタンの環境価値移転制度 「クリーンガス証書」

- 2024年度から、e-メタン、バイオガスの環境価値を対象とした「クリーンガス証書」の制度を導入

<環境価値移転のイメージ>



e-メタンに関する国際ルール

【IPCCガイドライン】 2027年のCCU※1ガイドライン策定に向け、経済産業省・日本ガス協会にて対応

【GHGプロトコル】 2028年にガイドラインを改定予定で、CCU燃料※1規定作成の働きかけを実施中

※1: Carbon dioxide Capture and Utilizationの略で、CO₂を原料に燃料(e-メタン、e-fuel)、化学製品などを製造すること

	国のルール IPCCガイドライン	企業のルール GHGプロトコル
ルールの概要	<ul style="list-style-type: none">国家のパリ協定の目標進捗確認のためのルール気候変動に関する政策に科学的な基礎を与える	<ul style="list-style-type: none">企業の排出量算定の国際的デファクトスタンダードRE100やSBTi等の海外イニシアチブが参照
現状	2027年にCCUに関するガイドラインを策定予定	現時点でCCU燃料の規定が存在せず、2028年にガイドライン全体を大幅に改定予定
目指すゴール	e-メタンを含むCCU燃料について「利用(燃焼)時の排出ゼロ」「CCU燃料の証書適用による排出ゼロ」	
直近の動向と対応	<ul style="list-style-type: none">2025年10月のIPCC総会で、CCUに関する報告書のアウトルайн合意今後、各govtが執筆者を推薦予定であり、経済産業省と日本ガス協会で連携して対応	<ul style="list-style-type: none">日本ガス協会からガイドライン改定の複数の委員へ「CCU燃料の規定作成」「Scope1への証書適用」の働きかけを実施中

e-メタンを作り出すメタネーション技術

- 2030年の社会実装を実現し、高効率なSOECメタネーションによる2040年からの普及加速を目指す

① サバティエメタネーション

- 意義: 早期の大規模化・社会実装
- 実証: NEDO様事業 長岡実証
- 特徴: 世界最大規模 400 m³/h

INPEX長岡鉱場近隣
での大規模実証



提供: 株INPEX

② バイオメタネーション

- 意義: 地産地消のエネルギー製造・利用
- 実証: 大阪・関西万博、下水処理場
- 特徴: メタン生成菌によるメタン合成
生ごみ・下水のバイオガス利用

万博で生ごみから
メタン合成・利用



③ SOECメタネーション

- 意義: 高効率化によるコスト低減
- 開発: GI基金による開発
- 特徴: 効率をサバティエの1.5倍に
水とCO₂から直接メタンを合成

次世代メタネーション技術開発



社会実装 スケジュール

2020

- 1 サバティエ
- 2 バイオ
- 3 SOEC

400m³/h

1万m³/h

2030

技術開発

技術実証

▼ 商用化(当社1%導入)

▼ 商用化

早期導入を目指す

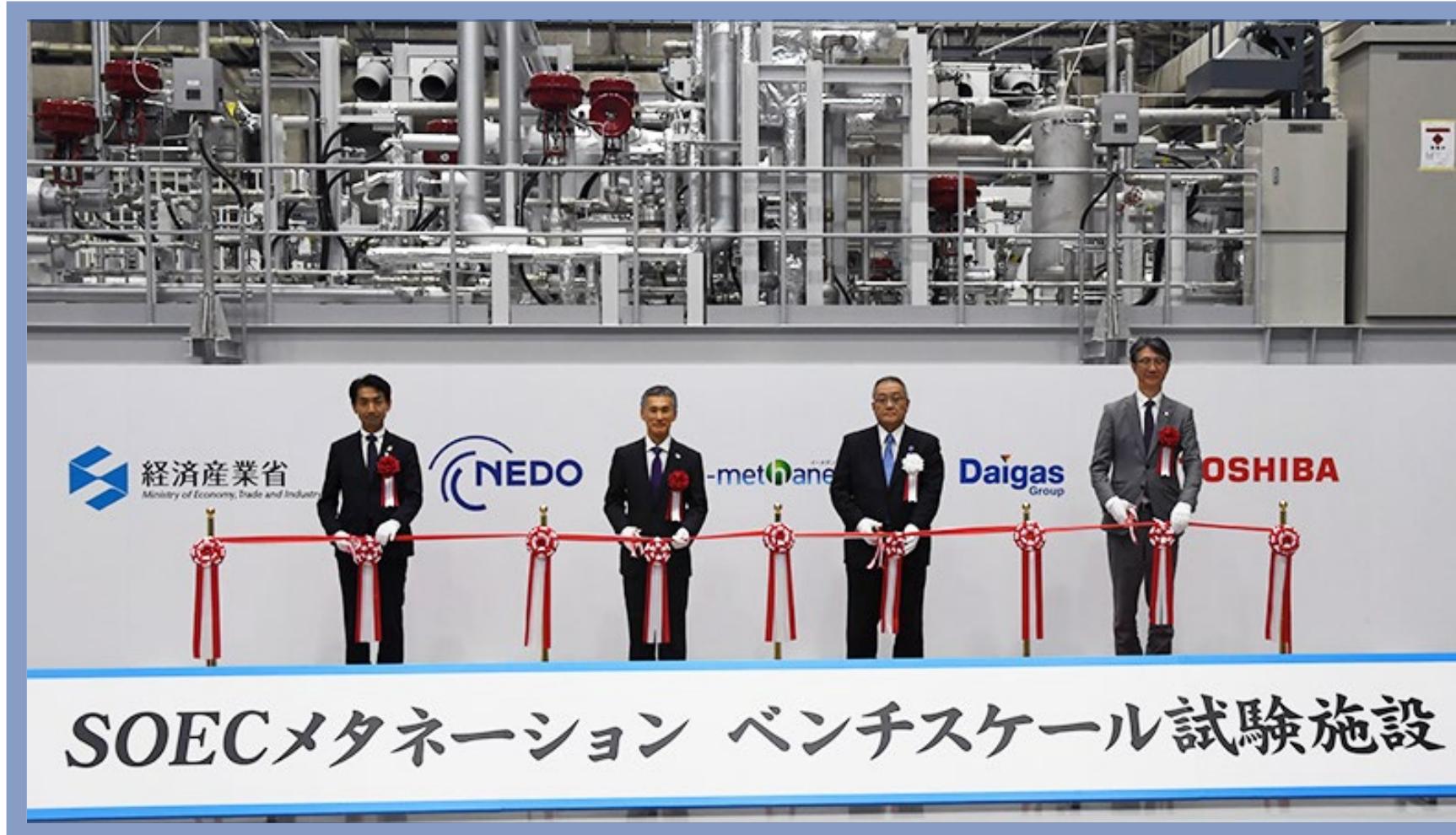
2040

大規模実証 (1~6万m³/h)

e-メタンの社会実装
CN化実現

SOECメタネーション GI基金フェーズ2試験施設が完成

- 世界最高レベルのエネルギー変換効率(約85~90%)を目指す「SOECメタネーション」のGI基金フェーズ2のベンチスケール試験施設が完成し、2025年6月に竣工式を開催



e-methane

NEDO助成事業・グリーンイノベーション基金事業
「合成メタン製造に係る革新的技術開発
『SOECメタネーション技術革新事業』」

バイオメタンの供給拡大に向けて 海外産トライアル輸入

- 東京ガスさまが2024年3月に米国産バイオメタンを初めて輸入した事例に続き、
当社も2026年1月9日にBPグループが製造した米国産バイオメタンを泉北製造所へ輸入
- 本取り組みにより、海外産のe-メタン・バイオメタン導入に資するサプライチェーン管理の在り方を確認



バイオメタンの供給拡大に向けて 国産資源の有効活用

- お客様の敷地内でのオンサイト型バイオガス製造により、国産資源を活用しながらCO₂削減が可能
- 今後、導入が増えると想定されるバイオプラスチックをバイオガスへ分解する実証を実施中

オンサイト型バイオガス製造システム D-Bio メタン

導入イメージ



バイオプラスチックを活用したバイオガス製造実証

大阪公立大学さま、大阪市さまとの実証 (2025年11月から)



特長

- 当社研究所での試験により
バイオガス化の可否を簡易に判定可能
- 高温発酵により処理時間を短縮し、
設備の**コンパクト化**が可能に

- 当社は2009年からバイオプラスチック(ポリ乳酸)に注目し、
分解する**独自技術**を開発
- 2023年のフィールド試験において、当社が前処理を行った
バイオプラスチックを下水汚泥へ投入し、通常の**3倍のバイオガス**が得られ、安定した運転が可能であることも確認

研究開発見学拠点 ~ Carbon Neutral Research Hub ~

- ・CN技術の研究開発拠点として2021年に「Carbon Neutral Research Hub」を開設
 - ・メタネーション技術をはじめ、将来のCNなエネルギーを作り、利用するための技術開発を実施



新たな研究開発拠点 Daigas Innovation Center

- ・ CNに向けた更なる研究開発の推進、社外との交流を通じた**共創**を一体的に実現する拠点として「Daigas Innovation Center」を2025年9月に開設



2025年9月2日竣工



カーボンニュートラルの実現に向けての更なる取り組み

- ・技術・知見の蓄積/検証に時間要するエネルギー分野を中心に、アーリー・ミドルのベンチャー等が保有する最先端技術や事業に関する知見を収集し、**将来事業に向けて種まき**を実施
- ・また、**自社発のアイデアを自社で開発推進**。パートナー企業の協力を得ながら、**コア部分は自社で開発**

次世代太陽熱

次世代集光型太陽熱システムの開発を手掛ける豪州スタートアップFPR Energy社への出資。商業化を共に推進。※1



出資



カーボンクレジット品質評価

生成AIを活用してカーボンクレジットの品質を評価するシステム(GreenChecker)を3月より提供開始。パートナー企業と連携し、適用分野の拡大や、精度向上、新機能拡大を図る。

PJの
計画書



格納&分析実行



開発

絶対評価
(各基準との整合性確認)

相対評価
(絶対評価済のPJを比較)

天然水素

天然水素の探鉱・開発・生産を手掛ける米国のスタートアップ企業Koloma社へ出資。



※1:大阪ガス:次世代集光型太陽熱システムの開発を手掛ける豪州スタートアップ企業への出資について～世界の産業用熱需要の脱炭素化に貢献～

※2:大阪ガス:大阪ガスとシルベラ社によるカーボンクレジットの品質評価に関する業務提携について～日本企業が取引・投資するカーボンクレジットの品質向上に向けて～

※3:大阪ガス:カーボンクレジットの品質を評価する枠組みの構築に向けた業務提携について



※2



※3

I. 会社紹介

II. 天然ガスの重要性及び天然ガスへの燃料転換について

III. 分散型電源ガスコージェネレーションについて

IV. e-メタンへの取り組みについて

V. 総括

- Daigasグループは120年の歴史の中で、社会環境やお客さまニーズの変化に合わせ、都市ガス原料の転換や新たな機器開発などのイノベーションに取り組んできました
- 2050年CNに向け、S+3Eに優れた天然ガスへの燃料転換およびコーチェネレーションを活用した天然ガス高度利用による低炭素化を推進しながら、ガスインフラ・ガス機器をそのまま利用可能なe-メタンによる天然ガス自体の脱炭素化のための製造プロジェクト検討、制度構築、技術開発が着実に進んでいます
- 1905年のガス供給開始(第1の創業)、1975年の天然ガス転換(第2の創業)に続き、2030年はe-メタンの導入による第3の創業を目指しています
- 我々は、「時代を超えて選ばれ続ける革新的なエネルギー＆サービスカンパニー」への進化を通じ、皆さまと持続可能な社会の実現に向けて挑戦していきます

Dynamic
Daigas 
Group **120th**